

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項に基づく報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年3月29日 |
| 【事業年度】 | 第33期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） |
| 【会社名】 | クリエートメディック株式会社 |
| 【英訳名】 | CREATE MEDIC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉野 周三 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | (045)943-2611(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務部長 橋井 敦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | (045)943-2611(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務部長 橋井 敦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高(千円) | 7,861,708 | 8,072,743 | 8,219,693 | 8,488,310 | 8,439,835 |
| 経常利益(千円) | 1,075,242 | 1,081,202 | 1,255,952 | 1,575,149 | 1,453,325 |
| 当期純利益(千円) | 591,069 | 617,131 | 703,032 | 957,005 | 900,894 |
| 純資産額(千円) | 7,307,625 | 7,677,784 | 8,175,910 | 8,978,349 | 9,587,430 |
| 総資産額(千円) | 10,638,464 | 10,806,080 | 11,556,362 | 12,790,778 | 13,101,527 |
| 1株当たり純資産額(円) | 757.76 | 795.67 | 848.63 | 932.11 | 996.79 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 61.21 | 62.87 | 71.80 | 98.17 | 93.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 68.7 | 71.1 | 70.7 | 70.2 | 73.2 |
| 自己資本利益率(%) | 8.2 | 8.2 | 8.9 | 11.2 | 9.7 |
| 株価収益率(倍) | 9.3 | 10.3 | 12.4 | 16.7 | 13.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 957,968 | 612,689 | 1,117,209 | 1,142,610 | 827,675 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 946,724 | 58,615 | 156,170 | 528,909 | 310,555 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 129,579 | 276,612 | 172,030 | 330,146 | 517,351 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 462,041 | 722,583 | 1,508,510 | 1,900,593 | 1,915,195 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 599 [297] | 661 [248] | 653 [238] | 648 [224] | 706 [208] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高(千円) | 7,861,708 | 8,072,743 | 8,213,764 | 8,481,438 | 8,451,532 |
| 経常利益(千円) | 1,129,304 | 1,065,834 | 1,229,060 | 1,404,672 | 1,257,036 |
| 当期純利益(千円) | 644,824 | 601,764 | 676,454 | 801,515 | 732,828 |
| 資本金(千円) | 1,461,735 | 1,461,735 | 1,461,735 | 1,461,735 | 1,461,735 |
| 発行済株式総数(株) | 9,664,327 | 9,664,327 | 9,664,327 | 9,664,327 | 9,664,327 |
| 純資産額(千円) | 7,386,178 | 7,793,427 | 8,279,137 | 8,896,823 | 9,306,444 |
| 総資産額(千円) | 10,664,041 | 10,916,773 | 11,547,504 | 12,230,199 | 12,520,958 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 765.91 | 807.67 | 859.35 | 923.63 | 967.58 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円) | 20.00 (10.00) | 20.00 (10.00) | 24.00 (11.00) | 28.00 (12.00) | 30.00 (14.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 66.78 | 61.28 | 69.04 | 82.00 | 76.19 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 69.3 | 71.4 | 71.7 | 72.7 | 74.3 |
| 自己資本利益率(%) | 9.0 | 7.9 | 8.4 | 9.3 | 8.1 |
| 株価収益率(倍) | 8.6 | 10.5 | 12.9 | 20.0 | 16.1 |
| 配当性向(%) | 29.9 | 32.0 | 34.8 | 34.1 | 39.4 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人) | 422 [261] | 421 [243] | 409 [196] | 396 [169] | 394 [171] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに関する経営指標等については、「連結経営指標等」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

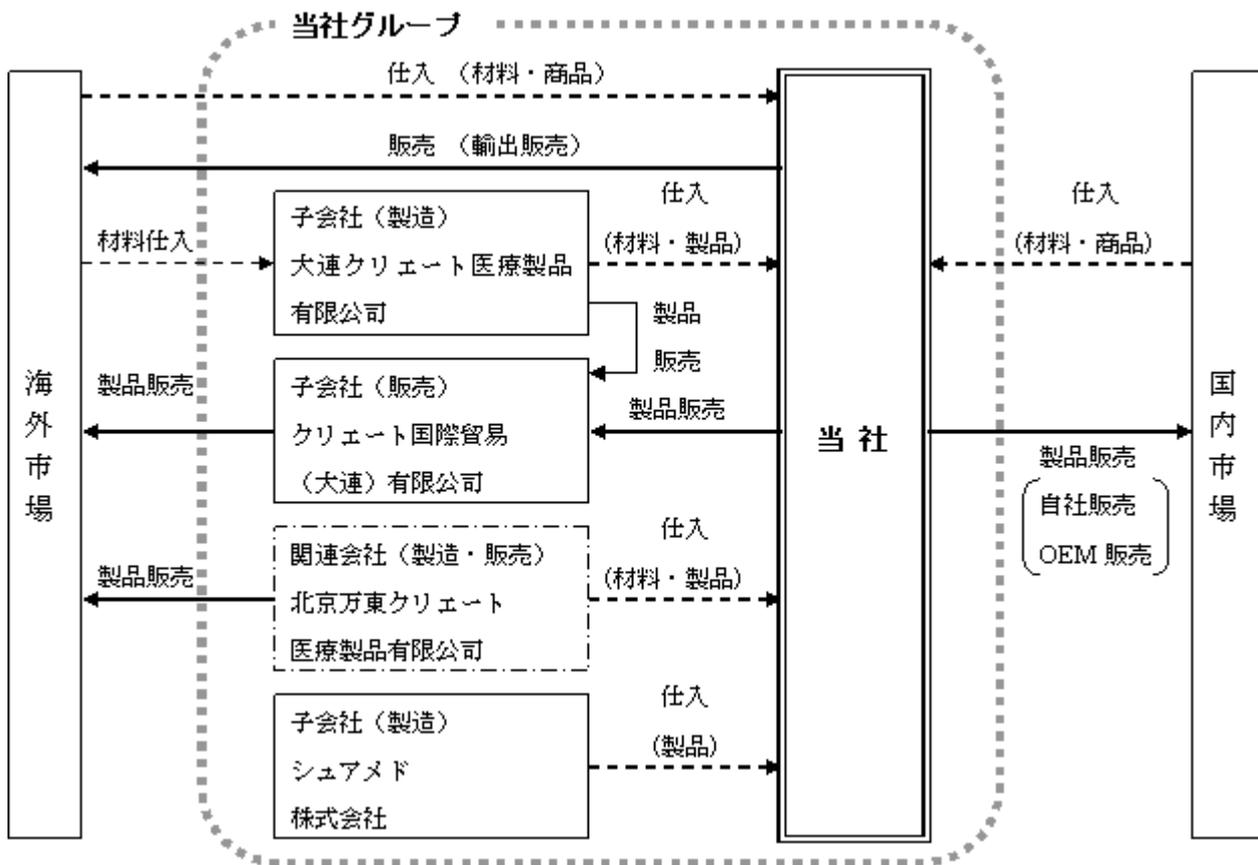
| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和49年 8月 | ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。 |
| 昭和52年 7月 | クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。 |
| 昭和53年 7月 | 国産初のオール シリコン フォーリーカテーテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。 |
| 昭和60年 7月 | 横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。 |
| 昭和63年 5月 | 北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。 |
| 11月 | 基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。 |
| 平成元年 8月 | 横浜市港北区新横浜に本社移転。 |
| 平成2年 4月 | 北海道工場第2期増設工事完成。 |
| 7月 | 日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。 |
| 平成5年 3月 | 北海道工場第3期増設工事完成。 |
| 8月 | 初の外債（スイス・フラン建転換社債総額2千万スイス・フラン）発行。 |
| 平成7年 4月 | 横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。 |
| 平成8年 2月 | 中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療用具製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。 |
| 平成9年 1月 | 茨城工場（水戸市）新設。 |
| 平成10年 4月 | 品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。 |
| 5月 | 水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。 |
| 平成12年 7月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 平成13年 3月 | 中国（大連市）に現地法人の医療用具製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成14年 4月 | ㈱精工タカネ（現・シュアメド㈱）を子会社化。 |
| 平成15年 2月 | 中国（大連市）に現地法人の医療用具販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立。 |
| 平成17年12月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司及びシユアメド株式会社（福岡県）ならびに、関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、子会社の大連クリエート医療製品有限公司は、中華人民共和国大連市に平成13年3月に設立した生産子会社であり、クリエート国際貿易（大連）有限公司は中華人民共和国大連市に平成15年3月に設立した貿易商社であります。また、シユアメド株式会社は、造影剤の自動注腸機及びディスポーザブルカテーテル・チューブなど医療用具の製造と当社への販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←→ で、仕入を点線 ←--→ で表しております。

注2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠 [] で、非連結会社を点線の枠 [] で表しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|----------------|--------------|--------------------------|---------------------|----------------------------------|
| (連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司(注) | 中華人民共和国 大連市 | 726 | カテーテル・ チューブの 製造・販売 | 100 | 材料・製品の仕入 役員の兼任1名 |
| クリエート国際貿易 (大連)有限公司 | 中華人民共和国 大連市 | 117 | 医療用具販 売、部材の 調達・輸出 | 100 | 製品の販売、現地生産の 部材等の仕入 役員の兼任1名 |
| シュアメド株式会社 (注) | 北九州市戸畑区 | 245 | 医療機器・ 用具の製造 | 100 | 注腸検査関連製品の仕入 役員の兼任3名 |

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------|
| 全社(共通) | 706 [208] |
| 合計 | 706 [208] |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 394 [171] | 34.4 | 9.8 | 4,756,033 |

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復が景気をリードして緩やかな拡大傾向となり、また所得、雇用情勢の改善が続き個人消費も底堅い動きを示しました。

当医療機器業界におきましては、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化、平成17年4月の改正薬事法施行などの大規模な医療制度改革、平成18年4月の診療報酬のマイナス改定、診療報酬包括化（DPC）など業界をとりまく環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループの経営基盤をより強固なものとするために、選択と集中を基本に採算性重視の販売を推進してまいりました。また、効率的な経営体制を目指して管理部門と物流部門の見直しを図るとともに、より一層の原価低減に取り組み、新製品開発の効率化と迅速化を図ってまいりましたが、主に診療報酬のマイナス改定、特定保険医療材料価格の引き下げを受けたことにより減収減益となりました。

売上ににつきましては、胃ろう造設術関連製品、マイクロカテーテル、ペインブロッカーポンプ（携帯型ディスプレイ注入ポンプ）の販売は好調でしたが、主に診療報酬のマイナス改定、特定保険医療材料価格の引き下げと薬事法改正の影響による新製品発売遅延などによって前期比で微減となりました。

まず自社販売では主に販売価格下落の影響を数量で補うことができず、前期に比べて減少となりました。また、OEM販売は採算性を考慮した受注に努めましたが、一部の製品を除き受注が伸びず前期に比べて減少しました。輸出も主要取引先で泌尿器系製品、外科系製品の受注が伸びずに減少となりました。

一方、製品系統別売上では泌尿器系製品が微増、血管系製品はマイクロカテーテルを中心に増加しましたが、その他の系統製品は減少いたしました。

営業利益につきましては、売上の減少に加えて給与体系見直しによる人件費の増加や試験研究費・販売促進費など経費が増加したことにより、前期比で大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,439百万円（前期比0.6%減）、営業利益1,446百万円（前期比7.4%減）、経常利益1,453百万円（前期比7.7%減）、当期純利益900百万円（前期比5.9%減）と減収減益となりました。

なお、当連結会計年度の連結業績予想との比較では、売上高4.3%減、経常利益0.8%減、当期純利益1.7%減となっております。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

<自社販売>

自社販売は、平成18年4月の診療報酬改定、特定保険医療材料価格の引き下げの影響を受けて販売価格が大きく下落して一段と厳しい価格競争が展開されました。系統製品別では血管系製品は順調に販売を伸ばしましたが、主力分野である泌尿器系製品は横ばい、消化器系製品、看護・検査系ほか製品では価格下落の影響を受けたことにより、6,690百万円（前期比0.5%減）の微減となりました。

泌尿器系製品では、腎ろう関連製品が減少しましたが、オールシリコンフォーリーカテーテル、セフティカテ、膀胱ろう関連製品、採尿バッグなどが増加したことにより、1,545百万円（前期比0.4%増）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品が金額、数量ともに順調に増加しましたが、主力のイレウスチューブが特定保険医療材料価格の引き下げの影響が大きく金額、数量ともに伸び悩んだことにより、3,098百万円（前期比1.3%減）となりました。

外科系製品では内視鏡下手術関連製品や麻酔関連製品のペインブロッカーポンプ（携帯型ディスプレイ注入ポンプ）が大きく寄与しましたが、PTCD関連製品でキット品、ドレーンチューブ及び関連付属品などが減少したことにより、973百万円（前期比1.9%減）となりました。

血管系製品では、心血管アンギオカテーテル、親水性ガイドワイヤー、エクステンションチューブ（耐圧接続管）などで減少いたしました。既存品の販売が好調なマイクロカテーテルへの新製品投入も寄与したことにより、560百万円（前期比13.5%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、主力のYチューブ（注腸用カテーテル）、エースカットなど生検針を含む組織採取関連の伸び悩みにより、512百万円（前期比8.3%減）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、チューブ系の製品では順調に増加しましたが、造影関連製品、翼付針の減少により、1,251百万円（前期比0.8%減）となりました。

泌尿器系製品では、従来から採算性重視の販売を継続してきた結果、8百万円（前期比26.3%減）となりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブの増加により、15百万円（前期比7.0%増）となりました。

外科系製品では、一般的に売上は伸び悩みましたが、電気メスクリーナーの売上が増加して、36百万円（前期比2.9%増）となりました。

血管系製品では、造影関連製品が増加しましたが、エクステンションチューブ、翼付針などが大きく減少したことにより、932百万円（前期比3.5%減）となりました。

看護・検査系ほか製品では、各種チューブ類、検査用カテーテルが増加したことにより、257百万円（前期比10.5%増）となりました。

<輸出版売>

輸出版売は、主要取引先で泌尿器系製品と外科系製品の売上が減少したことにより、463百万円（前期比4.9%減）となりました。

泌尿器系製品では、主力のオールシリコンフォーリーカテーテル、腎ろう関連製品がともに減少したことにより、357百万円（前期比4.2%減）となりました。

消化器系製品では、イレウス関連製品は伸び悩みましたが、胃ろう造設術関連製品が順調に増加したことにより、39百万円（前期比14.1%増）となりました。

外科系製品では、リザーバー（制癌剤動注ポート）や麻酔関連製品、PTCD関連製品など一般的に売上が伸びず、45百万円（前期比26.8%減）となりました。

看護・検査系ほか製品では、生検針が順調に伸びたことにより、20百万円（前期比18.5%増）となりました。

<海外販売等>

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場へ販売した製品が泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品をあわせて、29百万円（前期比253.8%増）となりました。

また、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が5百万円あります。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

| | | | |
|-----------------|--------------|--------|---------|
| 泌尿器系製品の合計は、 | 1,927百万円（前期比 | 0.1%増） | となりました。 |
| 消化器系製品の合計は、 | 3,160百万円（前期比 | 1.0%減） | となりました。 |
| 外科系製品の合計は、 | 1,061百万円（前期比 | 2.7%減） | となりました。 |
| 血管系製品の合計は、 | 1,493百万円（前期比 | 2.2%増） | となりました。 |
| 看護・検査系ほか製品の合計は、 | 791百万円（前期比 | 2.4%減） | となりました。 |

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が5百万円あります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 増 減 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,142 | 827 | 314 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 528 | 310 | 218 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 330 | 517 | 187 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | 14 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 305 | 14 | 291 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,508 | 1,900 | 392 |
| 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額 | 86 | - | 86 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,900 | 1,915 | 14 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は827百万円となりました。これは法人税等の支払606百万円、棚卸資産の増加264百万円および仕入債務の減少153百万円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益1,462百万円および減価償却費の計上305百万円などにより資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は310百万円となりました。これは生産子会社シュアメドの工場拡張のために土地・建物を取得したこと、本社設備のメンテナンスをおこなったこと等の設備投資341百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は517百万円となりました。これは長期借入金の返済273百万円および配当金288百万円を支出したことが主な要因であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年12月期 | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 71.1 | 70.7 | 70.2 | 73.2 |
| 時価ベースでの自己資本比率(%) | 58.4 | 74.3 | 123.3 | 90.0 |
| 債務償還年数(年) | 1.8 | 1.0 | 1.2 | 1.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 48.7 | 132.0 | 65.9 | 45.1 |

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

| 製品系統別 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|-----------|----------|
| 泌尿器系 | 1,388,539 | 9.7 |
| 消化器系 | 3,780,766 | 6.6 |
| 外科系 | 952,142 | 6.8 |
| 血管系 | 1,155,256 | 6.3 |
| 看護・検査系他 | 467,260 | 16.9 |
| 合計 | 7,743,966 | 3.5 |

（注） 金額は標準販売価格によっております。

(2)製品仕入実績

| 製品系統別 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|---------|----------|
| 泌尿器系 | 146,808 | 66.7 |
| 消化器系 | 242 | 98.9 |
| 外科系 | 180,771 | 17.4 |
| 血管系 | 434,952 | 36.4 |
| 看護・検査系他 | 154,729 | 57.9 |
| 合計 | 917,504 | 29.6 |

（注） 金額は仕入価格によっております。

(3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、特注品とOEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

| 製品系統別 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|-------------------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 泌尿器系 | 367,805 (359,277) | 9.8 (9.8) | 170,589 (168,527) | 1.0 (0.9) |
| 消化器系 | 39,721 (24,432) | 26.2 (39.9) | 6,284 (3,646) | 70.9 (80.3) |
| 外科系 | 74,082 (39,014) | 19.9 (32.5) | 21,426 (12,746) | 27.4 (33.0) |
| 血管系 | 976,703 (180) | 7.2 (11.4) | 191,356 (-) | 30.0 (-) |
| 看護・検査系他 | 286,566 (22,119) | 13.9 (14.4) | 29,895 (4,981) | 35.5 (38.6) |
| 合計 | 1,744,879 (445,024) | 1.6 (13.8) | 419,552 (189,901) | 7.8 (8.8) |

（注）（ ）内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は25.5%であります。

(4)販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

| 製品系統別 | 販売高（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|-----------|----------|
| 泌尿器系 | 1,927,669 | 0.1 |
| 消化器系 | 3,160,518 | 1.0 |
| 外科系 | 1,061,334 | 2.7 |
| 血管系 | 1,493,394 | 2.2 |
| 看護・検査系他 | 791,321 | 2.4 |
| その他 | 5,598 | 34.8 |
| 合計 | 8,439,835 | 0.6 |

（注）最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| (株)根本杏林堂 | 946,382 | 11.2 | 913,400 | 10.8 |

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬の引下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性がやや抑えられるものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、セフティカテなどの在宅泌尿器製品、透析関連製品、イレウスチューブ、胃ろう造設術関連製品、低侵襲医療関連製品、麻酔関連製品及びIVR関連製品など、高い成長性が見込める分野、当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中華人民共和国市場の開拓に注力するとともに、他の国に対しては自社ブランド品ないしそれと同仕様の製品での拡販を通じて量産化による原価低減を実現し、競争力を高めたいと考えております。一方、現状では輸出を行っていない米国での販売可能性についても市場調査を開始する計画となっております。

原価の低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、自動化や部資材の共通化を推進していきます。

平成17年1月には大連クリエート医療製品有限公司に開発部門を設置し、中華人民共和国市場に焦点を合わせた製品開発を行うと同時に、当社グループとしての開発コストの削減、ひいては生産コストの削減につなげたいと考えております。

また、物流体制につきましては平成18年12月に九州商品センターが竣工いたしましたので、平成19年3月から従来の海外製品集積港を九州に変更すると同時に配送体制の見直しもおこない、納期の短縮、運送コストの削減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により、被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則二年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の引下げが実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の販売動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの方針をとすることは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていると同時に、中華人民共和国にある関係会社等からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動のリスクが避けられないことから、輸出代金は円建て決済としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。

一方、海外関係会社等からの仕入れについては、主にドル建てにて決済しており、ドルに対する円安は、コスト上昇要因となります。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。

製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可には社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。

販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

| 許 可 | 有効期間 | 関連法規 | 交付者 |
|-------|------|------|---------|
| 製造販売業 | 5年 | 薬事法 | 神奈川県知事 |
| 製造業 | 5年 | 同 上 | 各都道府県知事 |
| 販売業 | 6年 | 同 上 | 同 上 |

(許可の取り消し要件)

申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。

申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。

申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。

- イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者
- ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があつた日から2年を経過していない者
- ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者
- ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

(7) 中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減と同時に移管製品の品質の安定に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(8) その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合弁契約

| 契約会社名 | 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|--------------------|--|----------------|---|
| クリエートメディック株式会社（当社） | 北京万東医療装備股分有限公司（中国） 北京医薬集団有限責任公司（中国） | 平成8年2月5日より17年間 | 合弁会社は北京万東クリエート医用製品有限公司と称し、泌尿器系及び消化器系を中心にシリコーン製カテーテルの製造・販売を目的としています。 |

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、泌尿器系製品2品目、消化器系製品3品目、外科系製品2品目、血管系製品4品目、その他1品目の計12品目の新製品を販売し、売上は54百万円となっております。

発売した主な新製品は、「胃ろう」に用いる交換用バンパーカテーテルGWセット、内視鏡フード（洗浄用）、内視鏡フード（スネア用）、「イレウスチューブ」のニュータイプ、「マイクロカテーテル」のニュータイプなどがございます。

なお、当連結会計年度の研究開発費用は436百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1)経営成績の分析

業績

業績は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度(千円) | 当連結会計年度(千円) | 増減額(千円) | 増減率(%) |
|-------|-------------|-------------|---------|--------|
| 売上高 | 8,488,310 | 8,439,835 | 48,475 | 0.6 |
| 営業利益 | 1,562,639 | 1,446,653 | 115,986 | 7.4 |
| 経常利益 | 1,575,149 | 1,453,325 | 121,824 | 7.7 |
| 当期純利益 | 957,005 | 900,894 | 56,110 | 5.9 |

売上高

当連結会計年度における売上高の概況を販売形態別に見ますと、まず、自社販売では、平成18年4月の診療報酬の引下げの影響を受けて販売価格が大幅に下落し、ますます価格競争が厳しくなりました。血管系製品では前期比で大きく伸張しましたが、主力分野である泌尿器系製品で横ばい、消化器系製品、看護・検査系ほか製品、外科系製品が減少したことにより、6,690百万円(前期比0.5%減)となりました。一方、OEM販売では従来から採算性重視の販売を行っており、各種チューブ類では順調でしたが、造影関連製品と翼付針の減少が影響したことにより、1,251百万円(前期比0.8%減)となりました。また、輸出販売は看護・検査系ほか製品で増加しましたが、泌尿器系製品と外科系製品で減少したことにより、463百万円(前期比4.9%減)となりました。最後に海外販売では、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて中国市場へ販売した製品が29百万円(前期比253.8%増)となりました。また、上記の他に、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が5百万円あります。

この結果、売上高は8,439百万円と前期比0.6%の減少となりました。

営業利益

中国の大連クリエート医療製品有限公司と国内製造子会社であるシュアメド株式会社の生産性向上により原価低減が図られ原価率は45.3%で前期比0.2ポイントの減少となりました。また、販管費では、昇給・昇格や一部賃金制度改定、研究開発や販促活動に係わる費用の増加により3,166百万円(前期比3.4%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,446百万円(前期比7.4%減)となりました。

経常利益

営業外損益は主に北京万東クリエートからの配当金により、6百万円の収益超過となっております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,453百万円(前期比7.7%減)となりました。

当期純利益

特別利益で投資有価証券売却益19百万円を計上し、法人税等を差し引いた後の当期純利益は900百万円(前期比5.9%減)となりました。

2)財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ、310百万円増加し、13,101百万円となりました。流動資産につきましては、主に償還日が来る有価証券が399百万円、たな卸資産が274百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、673百万円増えて8,203百万円となりました。固定資産につきましては、主に投資有価証券が471百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ、362百万円減少して4,897百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が150百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、163百万円減少して2,584百万円となりました。固定負債につきましては、主に長期借入金が201百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ、134百万円減少して929百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を900百万円計上したこと及び年間配当金288百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ、609百万円増加して9,587百万円となりました。

以上により、流動比率は前連結会計年度末に比べ、43.4ポイント上昇して317.4%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、土地・建物等に111百万円、機械装置に23百万円、金型等に45百万円、ソフトウェアに12百万円など、総額198百万円になりました。

なお、重要な設備の売却、除却などはありません。

また、当期中には、増資または社債発行による資金調達はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数(人) |
|-----------------------|----------------------------|-----------------|--------------|---------------------|-------------|------------|--------------|
| | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (横浜市都筑区) | 統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設 | 337,296 | 1,352 | 549,185 (1,223) | 10,777 | 898,611 | 88 [-] |
| 北海道工場 (北海道岩見沢市) | 全製品の製造設備 | 374,887 | 17,262 | 575,703 (48,260) | 24,965 | 992,818 | 116 [111] |
| 水戸工場 (茨城県水戸市) | 全製品の製造設備 | 286,801 | 40,632 | 207,110 (5,255) | 5,936 | 540,481 | 51 [59] |
| 総合開発センター (横浜市都筑区) | 研究開発設備 | 80,253 | 3,069 | 168,550 (991) | 4,038 | 255,912 | 27 [-] |
| 東京営業所ほか 9営業所及び4出張所 | 販売業務設備 | 247 | 1,181 | - (-) | 583 | 2,011 | 112 [1] |

(注) 1. 平成18年12月31日現在の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3. 現在、休止中の設備はありません。

4. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

5. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

| 名称 | 台数 | 期間 | リース料 (百万円/年) | リース契約残高 (百万円) |
|----------------------------------|--------|---------|-----------------|------------------|
| 自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 86台 | 12~60ヶ月 | 47 | 80 |
| 事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース) | 345セット | 12~60ヶ月 | 15 | 26 |
| 通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 137台 | 12~60ヶ月 | 11 | 24 |
| 測定機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 2台 | 12ヶ月 | 0 | 0 |

(2)国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|-----------------|------------------------|--------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| シュアメド(株) | 本社 (北九州市戸畑区) | 医療機器・ 用具の製造 | 全製品の製造 設備 | 109,307 | 16,082 | 129,507 (2,587) | 129,331 | 384,229 | 10 [27] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定・一括償却資産であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|-------------------|------------------------------|--------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 大連クリエート 医療製品有限公 司 | 本社 (中国大連 市) | カテーテ ル・チュー ブの製造・ 販売 | 全製品の製造 設備 | 564,751 | 96,220 | 79,871 (23,711) | 64,277 | 805,120 | 290 [9] |
| クリエート国際 貿易(大連)有 限公司 | 本社 (中国大連 市) | 医療用具販 売、部材の 調達・輸出 | 全製品の販売 設備 | 188 | - | - (-) | 1,285 | 1,473 | 12 [1] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

業務効率化ならびに合理化を図るため設備の増設を計画しております。

| 会社名 | 部門 | 設備内容 | 必要性 | 計画金額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | 今後の所 要資金 (百万円) | 着手時期 | 完成時期 |
|---------------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------------|---------|----------|
| 提出会社 | 北海道工場 | 生産設備他 | 生産設備 の拡充 | 28 | - | 28 | 平成19年1月 | 平成19年10月 |
| 提出会社 | 水戸工場 | 生産設備他 | 生産設備 の拡充 | 8 | - | 8 | 平成19年3月 | 平成19年8月 |
| 提出会社 | 物流管理部 | 物流センター 設備 | 物流設備の 拡充 | 1 | - | 1 | 平成19年4月 | 平成19年4月 |
| 提出会社 | 総合開発統 括部 | 開発設備他 | 開発設備の 拡充 | 82 | - | 82 | 平成19年1月 | 平成19年10月 |
| 提出会社 | 本社 | 情報システム | 情報システ ムの強化 | 19 | - | 19 | 平成19年1月 | 平成19年7月 |
| 大連クリエート医療製品有限公 司 | | 生産設備他 | 生産設備 の拡充 | 29 | - | 29 | 平成19年1月 | 平成19年12月 |
| シュアメド株式会社 | | 生産設備 他 | 生産設備 の拡充 | 1 | - | 1 | 平成19年1月 | 平成19年7月 |
| 合計 | | | | 170 | - | 170 | | |

(注) 1. 今後の所要資金170百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 設備投資の主な内容は、金型の更新、既存設備の入替であり、増加生産能力には大きな影響はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より14,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 9,664,327 | 9,664,327 | 東京証券取引所市場第一部 | - |
| 計 | 9,664,327 | 9,664,327 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成8年12月31日 (注) | 27,170 | 9,664,327 | 17,912 | 1,461,735 | 17,878 | 1,486,022 |

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-----------------|--------------------|--------|------|--------|-------|------|--------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 34 | 25 | 47 | 30 | 4 | 4,119 | 4,259 | - |
| 所有株式数 （単元） | - | 15,796 | 570 | 4,764 | 2,919 | 31 | 72,454 | 96,534 | 10,927 |
| 所有株式数の 割合（％） | - | 16.36 | 0.59 | 4.94 | 3.02 | 0.03 | 75.06 | 100 | - |

（注）1．自己株式46,056株は「個人その他」に460単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 （千株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|--------------|----------------------|---------------|--------------------------------|
| 西村 忠郎 | 横浜市都筑区 | 1,403 | 14.52 |
| 中尾 廣政 | 神奈川県相模原市 | 1,065 | 11.02 |
| 株式会社横浜銀行 | 横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 | 422 | 4.37 |
| 財団法人中尾奨学財団 | 横浜市緑区十日市場町885 - 17 | 400 | 4.13 |
| 相川 文雄 | 東京都町田市 | 335 | 3.47 |
| 中尾 政嗣 | 神奈川県相模原市 | 251 | 2.59 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 250 | 2.58 |
| 株式会社北海道銀行 | 札幌市中央区大通西4 - 1 | 211 | 2.18 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1 | 211 | 2.18 |
| 笠原 正孝 | 東京都目黒区 | 200 | 2.07 |
| 計 | - | 4,751 | 49.16 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 46,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,607,400 | 96,071 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,927 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,664,327 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 96,071 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| クリエートメディック株式会社 | 横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番 25号 | 46,000 | - | 46,000 | 0.48 |
| 計 | - | 46,000 | - | 46,000 | 0.48 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|----------|
| 株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日) | - | - |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 429 | 576,990 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 429 | 576,990 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(注) 保有取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 46,056 | - | 46,056 | - |

(注) 保有取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円(うち中間配当14円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるために、研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|------------------|
| 平成18年8月8日 取締役会決議 | 134 | 14 |
| 平成19年3月29日 定時株主総会決議 | 153 | 16 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 746 | 710 | 1,014 | 1,795 | 1,685 |
| 最低(円) | 477 | 550 | 636 | 855 | 1,160 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,380 | 1,327 | 1,309 | 1,331 | 1,280 | 1,272 |
| 最低(円) | 1,195 | 1,255 | 1,230 | 1,235 | 1,160 | 1,216 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状態】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 名誉会長 | - | 西村 忠郎 | 昭和14年7月23日生 | 昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限公 司董事長(現任) 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュ アマド株式会社)取締役会長就 任(現任) 14年3月 代表取締役会長就任 15年2月 クリエート国際貿易(大連)有 限公司董事長(現任) 15年3月 取締役相談役就任 16年3月 代表取締役名誉会長就任(現 任) | (注)2 | 1,403 |
| 代表取締役 会 長 | - | 相川 文雄 | 昭和18年6月13日生 | 昭和42年4月 東信電気株式会社 入社 47年8月 富士システムズ株式会社 入社 52年6月 当社取締役就任営業部長 59年5月 営業本部長 60年4月 常務取締役就任 平成2年1月 生産本部、営業本部、開発本 部、技術研究所 総括 4年1月 営業本部、技術研究所担当 5年3月 技術研究所、第2生産本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 市場開発推進部長 8年5月 市場開発推進室長 8年8月 開発本部長兼市場開発推進部長 11年1月 事業本部長 11年8月 研究開発部長 12年10月 事業推進担当 生産担当 14年3月 取締役副会長就任 行政対策、日本医療器材工業会 担当 15年3月 代表取締役会長就任(現任) | (注)2 | 335 |
| 代表取締役 社 長 | - | 吉野 周三 | 昭和28年1月24日生 | 昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリーニ事業部長 11年1月 クリーニ事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリーニ事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役相談役 | - | 中尾 廣政 | 昭和15年4月16日生 | 昭和38年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 高信電機株式会社 入社 48年4月 同社 総務部長 52年6月 当社入社 53年4月 取締役就任総務部長 60年4月 専務取締役就任 管理本部長 62年12月 経営管理室長 平成4年3月 生産本部総括 5年3月 第1生産本部担当 6年3月 代表取締役副社長就任 12年10月 品質保証担当 総務担当 14年3月 取締役副会長就任 15年3月 代表取締役副会長就任 16年3月 取締役相談役就任(現任) | (注)2 | 1,065 |
| 取締役 | - | 笠原 正孝 | 昭和23年9月25日生 | 昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役就任 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品有 限公司副董事長(現任) 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長就任 15年3月 取締役副会長就任 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当 19年3月 取締役(現任) | (注)2 | 200 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 執行役員 | 生産統括部長 | 関戸 孝雄 | 昭和27年9月20日生 | 昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員(現任) 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社 代表取締役社長就任(現任) 18年1月 生産統括部長(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 執行役員 | 管理統括部長兼 人事部長 | 佐藤 正浩 | 昭和35年3月13日生 | 昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュ アメド株式会社)取締役就任 14年3月 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社 専務取締役就任(現任) 18年4月 管理統括部長(現任) 人事部長(現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役 執行役員 | 営業統括部長兼 営業企画室長 | 杉本 一郎 | 昭和33年11月23日生 | 昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長(現任) 19年1月 営業企画室長(現任) | (注)2 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | - | 飯島 昭 | 昭和15年3月13日生 | 昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | - | 中馬 徹 | 昭和4年8月10日生 | 昭和31年4月 東洋高圧工業株式会社 入社 44年10月 三井東圧化学株式会社(旧東洋高圧工業株式会社) 化学品管理部主査 55年8月 同社物流部次長 60年4月 東洋シーシーアイ株式会社 常務取締役就任 平成4年12月 同社常務取締役退任 7年3月 当社常勤監査役就任 16年3月 監査役就任(現任) | (注)3 | 5 |
| 監査役 | - | 中村 廣美 | 昭和17年3月6日生 | 昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役就任東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長就任 6年3月 当社監査役就任(現任) 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役就任 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社 取締役社長就任 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長就任 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 3,026 |

- (注) 1 監査役中馬徹および中村廣美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

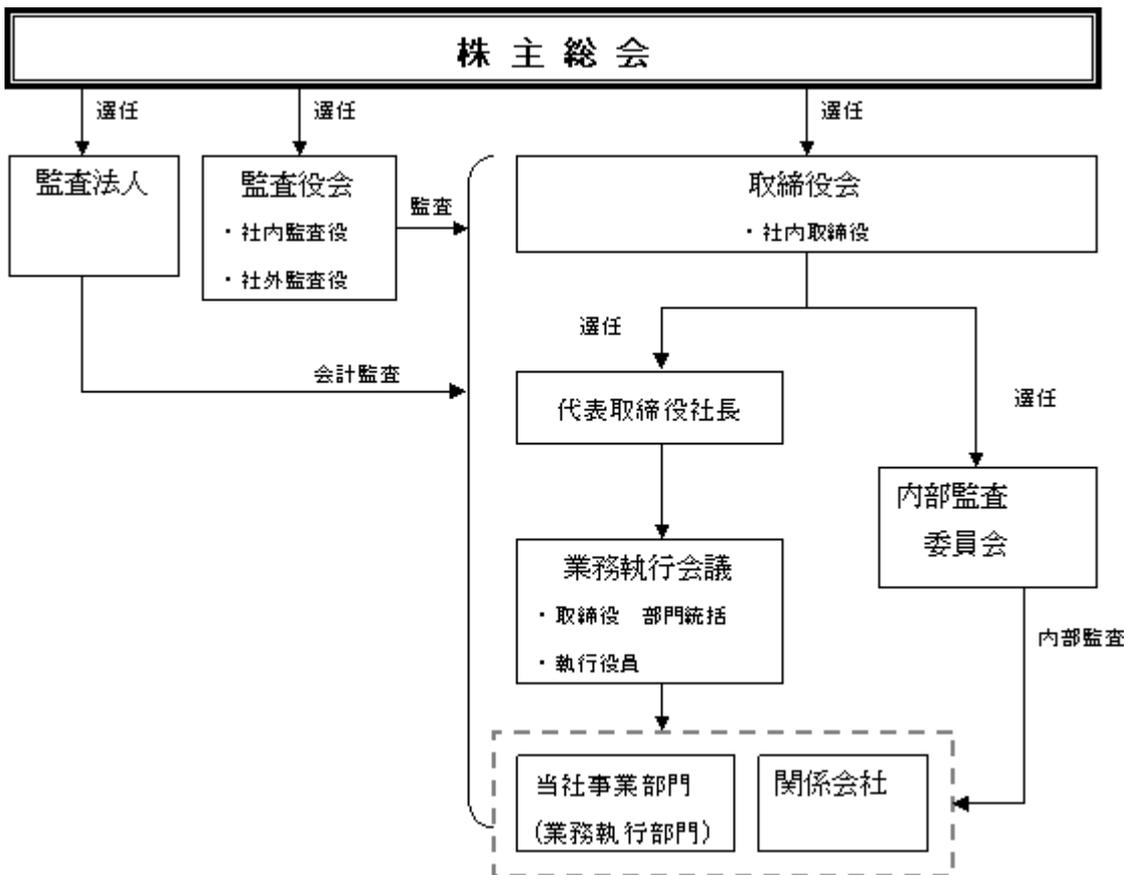
当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの概要は以下の模式図のとおりです。（当事業年度末日現在）



会社の機関の内容

- a 当社は、監査役制度を採用しております。
- b 取締役会は、平成18年12月末において12名で構成されており、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、社外取締役はおりません。
- また、取締役会の決定する経営方針に従って当社グループ全体及び各企業の戦略・計画の立案や業務執行の意思決定を行う機関として社長を議長とする業務執行会議を設置しております。
- なお、業務執行会議は平成19年1月をもって解消しており、中期経営計画および単年度予算の基本方針等を策定する経営戦略諮問会議、業務執行状況を報告する業務執行会を新たに設置しております。
- c 監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。
- d 会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正な監査が実施される環境を整備しております。
- e 当社は平成17年7月に内部監査委員会を取締役会の直轄機関として設けており、内部統制の有効性及び業務の執行状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しております。内部監査の実効性については、被監査部門への改善指示および進捗状況の報告により確保しております。
- なお、内部監査委員会は平成19年1月をもって解消しており、取締役会の直轄機関として内部監査室を新たに設置しております。
- f また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について助言と指導を受けられる体制を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

経営の基本方針にて示しましたとおり、当社が扱う製品は医療に供される性格上、安全性と有効性がなによりも重視されます。

従前からQCD（品質、価格、納期）の安定を徹底することで、その目的の達成に努力いたしておりますが、平成16年におきましては本社及び北海道工場、平成17年には水戸工場ならびに大連クリエート医療製品有限公司で医療機器の国際基準であるISO13485の認証を取得いたしました。この認証を維持、管理することでリスク管理の徹底を図ってまいります。

また、平成17年4月に施行された改正薬事法に対応するために、許可要件である品質管理責任者、安全管理責任者及び総括製造販売責任者の選定と教育を行い、社内管理体制の徹底を図っております。

これらの体制を通して、当社の最重要課題である製品の安全性に関するリスクの最小化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査委員会が設置され人員は5名となっております。

常勤監査役は、業務執行会議をはじめとする重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。監査役は内部監査委員会および会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

| 所属する監査法人名 | 公認会計士の氏名等 |
|-----------|-------------------|
| あずさ監査法人 | 指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏 |
| | 指定社員 業務執行社員 奥平 隆 |
| | 指定社員 業務執行社員 中村 宏之 |

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 4名・会計士補 3名・その他2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社には社外取締役はおりません。また、当社と社外監査役との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社法（第362条第5項）に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会決議を行っており、この方針に基づき、内部統制システムを整備・構築しております。

・リスクマネジメント体制

各部門および全社横断的なリスクマネジメント体制の整備・構築を目的とした、リスクマネジメント委員会を設置しております。

・コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、社外専門家（弁護士）を委員に加えたコンプライアンス推進委員会を設置しております。また、直接従業員から通報相談を受け付ける社内・社外（弁護士）の2つの通報相談窓口を設けております。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 129百万円

監査役の年間報酬総額 13百万円

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の給与分は含まれておりません。
2．支給額には平成18年3月30日付取締役退任者の報酬は含まれておりません。
3．支給額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した10百万円、及び役員退職慰労引当金として費用処理した14百万円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第32期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第32期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第33期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 2,432,564 | | 2,447,166 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 4 | | 3,471,736 | | 3,418,097 | |
| 3.有価証券 | | | - | | 399,600 | |
| 4.たな卸資産 | | | 1,499,680 | | 1,774,122 | |
| 5.繰延税金資産 | | | 59,080 | | 80,774 | |
| 6.その他 | | | 68,461 | | 85,249 | |
| 貸倒引当金 | | | 1,151 | | 1,185 | |
| 流動資産合計 | | | 7,530,372 | 58.9 | 8,203,825 | 62.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 1 | 3,593,153 | | 3,620,199 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,777,533 | 1,815,620 | 1,866,417 | 1,753,781 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 595,619 | | 599,523 | | |
| 減価償却累計額 | | 406,860 | 188,759 | 418,724 | 180,799 | |
| (3)土地 | 1 | | 1,639,734 | | 1,709,928 | |
| (4)建設仮勘定 | | | - | | 141,066 | |
| (5)その他 | | 608,373 | | 643,413 | | |
| 減価償却累計額 | | 510,300 | 98,073 | 539,697 | 103,716 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,742,187 | 29.2 | 3,889,291 | 29.7 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)特許権 | | | 324,919 | | 247,008 | |
| (2)その他 | | | 72,701 | | 56,914 | |
| 無形固定資産合計 | | | 397,620 | 3.1 | 303,923 | 2.3 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | | 755,866 | | 284,824 | |
| (2)繰延税金資産 | | | 231,213 | | 288,369 | |
| (3)その他 | 2 | | 136,028 | | 133,802 | |
| 貸倒引当金 | | | 2,510 | | 2,510 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,120,598 | 8.8 | 704,485 | 5.4 |
| 固定資産合計 | | | 5,260,406 | 41.1 | 4,897,701 | 37.4 |
| 資産合計 | | | 12,790,778 | 100.0 | 13,101,527 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 4 | 908,378 | | 758,183 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 1,081,583 | | 1,082,899 | |
| 3. 一年以内返済予定長期 借入金 | 1 | 32,000 | | 9,996 | |
| 4. 未払法人税等 | | 344,382 | | 342,626 | |
| 5. 賞与引当金 | | 40,509 | | 52,420 | |
| 6. 役員賞与引当金 | | - | | 10,800 | |
| 7. その他 | 4 | 341,318 | | 327,803 | |
| 流動負債合計 | | 2,748,171 | 21.5 | 2,584,729 | 19.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 240,000 | | 38,338 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 606,869 | | 672,196 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 217,388 | | 218,832 | |
| 固定負債合計 | | 1,064,257 | 8.3 | 929,367 | 7.1 |
| 負債合計 | | 3,812,429 | 29.8 | 3,514,096 | 26.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 1,461,735 | 11.4 | - | - |
| 資本剰余金 | | 1,486,022 | 11.6 | - | - |
| 利益剰余金 | | 5,907,724 | 46.2 | - | - |
| その他有価証券評価差額 金 | | 137,895 | 1.1 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 17,296 | 0.1 | - | - |
| 自己株式 | 6 | 32,325 | 0.2 | - | - |
| 資本合計 | | 8,978,349 | 70.2 | - | - |
| 負債、資本合計 | | 12,790,778 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,461,735 | 11.2 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 1,486,022 | 11.3 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 6,490,453 | 49.6 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 32,902 | 0.3 |
| 株主資本合計 | | - | - | 9,405,308 | 71.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | - | - | 116,523 | 0.9 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | - | - | 65,598 | 0.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 182,121 | 1.4 |
| 純資産合計 | | - | - | 9,587,430 | 73.2 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 13,101,527 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 8,488,310 | 100.0 | | 8,439,835 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 3,863,050 | 45.5 | | 3,826,274 | 45.3 |
| 売上総利益 | | | 4,625,260 | 54.5 | | 4,613,561 | 54.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 3,062,620 | 36.1 | | 3,166,908 | 37.5 |
| 営業利益 | | | 1,562,639 | 18.4 | | 1,446,653 | 17.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 877 | | | 3,343 | | |
| 2. 受取配当金 | | 19,584 | | | 21,601 | | |
| 3. 補助金収入 | | 5,100 | | | - | | |
| 4. その他 | | 15,203 | 40,766 | 0.5 | 10,452 | 35,397 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 17,329 | | | 18,371 | | |
| 2. 手形売却損 | | 1,170 | | | 1,012 | | |
| 3. 為替差損 | | 4,967 | | | 6,915 | | |
| 4. その他 | | 4,789 | 28,256 | 0.3 | 2,426 | 28,725 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,575,149 | 18.6 | | 1,453,325 | 17.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | - | - | - | 19,918 | 19,918 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 6,038 | | | 8,355 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 4 | - | 6,038 | 0.1 | 2,200 | 10,555 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,569,111 | 18.5 | | 1,462,687 | 17.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 619,358 | | | 626,009 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,253 | 612,105 | 7.2 | 64,217 | 561,792 | 6.6 |
| 当期純利益 | | | 957,005 | 11.3 | | 900,894 | 10.7 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|----------------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,486,022 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,486,022 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,282,468 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 957,005 | 957,005 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 240,495 | |
| 2. 役員賞与 | | 11,700 | |
| 3. 連結子会社増加に伴う 減少高 | | 72,112 | |
| 4. その他 | | 7,441 | 331,749 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 5,907,724 |

(注) 当連結会計年度における利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,461,735 | 1,486,022 | 5,907,724 | 32,325 | 8,823,156 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 288,558 | | 288,558 |
| 役員賞与の支給 | | | 12,700 | | 12,700 |
| その他 | | | 16,907 | | 16,907 |
| 当期純利益 | | | 900,894 | | 900,894 |
| 自己株式の取得 | | | | 576 | 576 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | - | 582,729 | 576 | 582,152 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,461,735 | 1,486,022 | 6,490,453 | 32,902 | 9,405,308 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 137,895 | 17,296 | 155,192 | 8,978,349 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 288,558 |
| 役員賞与の支給 | | | | 12,700 |
| その他 | | | | 16,907 |
| 当期純利益 | | | | 900,894 |
| 自己株式の取得 | | | | 576 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | 21,372 | 48,301 | 26,928 | 26,928 |
| 当連結会計年度中の変動額合計（千円） | 21,372 | 48,301 | 26,928 | 609,081 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 116,523 | 65,598 | 182,121 | 9,587,430 |

（注）「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への支給であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,569,111 | 1,462,687 |
| 減価償却費 | | 298,502 | 305,208 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | 4 | 34 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 7,524 | 11,911 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:) | | 64,474 | 65,327 |
| 役員退職慰勞引当金の増減額 (減少:) | | 18,344 | 1,444 |
| 役員賞与引当金の増減額 (減少:) | | - | 10,800 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 19,918 |
| 受取利息及び配当金 | | 20,462 | 24,945 |
| 支払利息 | | 17,329 | 18,371 |
| 為替差損 | | 10,628 | 2,730 |
| 売上債権の増減額 (増加:) | | 225,965 | 56,248 |
| たな卸資産の増減額 (増加:) | | 34,689 | 264,566 |
| 仕入債務の増減額 (減少:) | | 49,949 | 153,318 |
| 未払消費税等の増減額 (減少:) | | 6,867 | 10,354 |
| その他流動資産の増減額 (増加:) | | 22,514 | 6,172 |
| その他流動負債の増減額 (減少:) | | 33,697 | 17,280 |
| 役員賞与の支払額 | | 19,141 | 12,700 |
| その他 | | 38,247 | 13,472 |
| 小計 | | 1,801,935 | 1,445,864 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 20,339 | 7,047 |
| 利息の支払額 | | 17,294 | 18,911 |
| 法人税等の支払額 | | 662,370 | 606,325 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,142,610 | 827,675 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 401,127 | 1,204 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 56,560 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 62,169 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 173,662 | 341,112 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 215 | 361 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 11,870 | 25,136 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | - | 678 |
| 短期貸付金の増加による支出 | | 5,676 | - |
| その他 | | 1,042 | 701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 528,909 | 310,555 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少:) | | 3,619 | 4,785 |
| 長期借入れによる収入 | | 240,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 323,200 | 273,666 |
| 配当金の支払額 | | 241,460 | 288,323 |
| その他 | | 1,866 | 576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 330,146 | 517,351 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 22,317 | 14,833 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (減少:) | | 305,872 | 14,602 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,508,510 | 1,900,593 |
| 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 86,210 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,900,593 | 1,915,195 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエイト国際貿易(大連)有限公司 上記のうち、シュアメド株式会社及び クリエイト国際貿易(大連)有限公司 については、重要性が増したため、当 連結会計年度から連結の範囲に含めて おります。</p> | <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエイト国際貿易(大連)有限公司</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない関連会社 (北京万東クリエート医用製品有限 公司)は、連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外してあり ます。</p> | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は当社の連結決 算日と一致しております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | <p>(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用し ております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> | <p>(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。 (ロ)時価のないもの 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | (2)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外子会社については、総 平均法による低価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 在外子会社については、総 平均法による低価法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。ま た、在外子会社は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)により、特許権については 8年で償却しております。 | (2)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基 準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額を計上してありま す。 | (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| | (3) | (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております (追加情報) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,800千円減少しております。 |
| | (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | (4)退職給付引当金 同左 |
| | (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 | (5)役員退職慰労引当金 同左 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | |
| 7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,587,430千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|-----|---------|---|-----------|-------|-----------|-------|--------|----------------|--|------|---------|---|-----------|----------|----------|------|----------|------|---------|----------|-----|---|-----|-----------|-----|---------|---|-----------|-------|-----------|------|---------|---|-----------|----------|----------|------|----------|------|---------|
| <p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">495,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,760</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 150,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,664,327株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 45,627株であります。</p> | 土 地 | 717,735千円 | 建 物 | 495,025 | 計 | 1,212,760 | 短期借入金 | 900,000千円 | 長期借入金 | 32,000 | (1年内返済予定を含む) | | 割引手形 | 150,000 | 計 | 1,082,000 | その他(出資金) | 77,364千円 | 受取手形 | 87,497千円 | 支払手形 | 159,265 | 流動負債・その他 | 535 | <p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">454,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,924</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 100,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,368</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> | 土 地 | 717,735千円 | 建 物 | 454,188 | 計 | 1,171,924 | 短期借入金 | 900,000千円 | 割引手形 | 100,000 | 計 | 1,000,000 | その他(出資金) | 77,364千円 | 受取手形 | 74,349千円 | 支払手形 | 109,368 |
| 土 地 | 717,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 495,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,212,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 32,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 150,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,082,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 77,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 87,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 159,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債・その他 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 717,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 454,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,171,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 77,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 74,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 109,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----|---------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|--|-----------|----|----------|------|-----|--------|-------|---|-------|--|------|-------------|-----|---------|----------|--------|------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--|-----------|----|----------|------|-------|--------|----|---|-------|----|----------|---|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,328,169千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">206,618</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,301</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,633</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,344</td> </tr> </table> <p>(注) 当社開発体制の強化を目的に、工場生産技術部門を総合開発統括部へ統合しました。 これにより、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は機構改革前と同一の方法によった場合と比べて174,735千円多く計上されております。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">455,490千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,768 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038</td> </tr> </table> <p>4.</p> | 給料手当 | 1,328,169千円 | 賃借料 | 206,618 | 賞与引当金繰入額 | 53,301 | 退職給付費用 | 66,633 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,344 | | 455,490千円 | 建物 | 3,768 千円 | 機械装置 | 488 | 工具器具備品 | 1,780 | 計 | 6,038 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,352,803千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">201,851</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,618</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,538</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">436,362千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,088 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,355</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,200 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200</td> </tr> </table> | 給料手当 | 1,352,803千円 | 賃借料 | 201,851 | 賞与引当金繰入額 | 55,618 | 役員賞与引当金繰入額 | 10,800 | 退職給付費用 | 60,538 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,569 | | 436,362千円 | 建物 | 7,088 千円 | 機械装置 | 1,209 | 工具器具備品 | 58 | 計 | 8,355 | 建物 | 2,200 千円 | 計 | 2,200 |
| 給料手当 | 1,328,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 206,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 66,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 455,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,768 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,352,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 201,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 55,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 60,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 436,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,088 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,200 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,664,327 | - | - | 9,664,327 |
| 合計 | 9,664,327 | - | - | 9,664,327 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 45,627 | 429 | - | 46,056 |
| 合計 | 45,627 | 429 | - | 46,056 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加429株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 153,899 | 16 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |
| 平成18年8月8日 取締役会 | 普通株式 | 134,659 | 14 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 153,892 | 利益剰余金 | 16 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,432,564千円 | 現金及び預金勘定 2,447,166千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 531,970 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 531,970 |
| 現金及び現金同等物 <u>1,900,593</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,915,195</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">80,003</td> <td style="text-align: center;">73,403</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80,003</td> <td style="text-align: center;">73,403</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 80,003 | 73,403 | 6,599 | 合計 | 80,003 | 73,403 | 6,599 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">16,005</td> <td style="text-align: center;">7,332</td> <td style="text-align: center;">8,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,005</td> <td style="text-align: center;">7,332</td> <td style="text-align: center;">8,673</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 16,005 | 7,332 | 8,673 | 合計 | 16,005 | 7,332 | 8,673 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 80,003 | 73,403 | 6,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 80,003 | 73,403 | 6,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 16,005 | 7,332 | 8,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,005 | 7,332 | 8,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 5,006千円 | 1年内 4,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 1,593 | 1年超 3,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 6,599 | 合計 8,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 24,187千円 | 支払リース料 7,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 24,187 | 減価償却費相当額 7,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------------------------------|---------|-----------------------|------------------------|---------|-----------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1)株式 | 86,900 | 295,226 | 208,325 | 88,104 | 284,724 | 196,620 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | 36,641 | 60,920 | 24,278 | - | - | - |
| | 小計 | 123,542 | 356,146 | 232,603 | 88,104 | 284,724 | 196,620 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1)株式 | - | - | - | - | - | - |
| | (2)債券 | 399,920 | 399,620 | 300 | 399,920 | 399,600 | 320 |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 399,920 | 399,620 | 300 | 399,920 | 399,600 | 320 |
| 合計 | 523,462 | 755,766 | 232,303 | 488,024 | 684,324 | 196,300 | |

2 時価評価されていない有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 千円 100 |

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 千円 100 |

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

4 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還または売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | |
|--------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------|---------|---------|
| 償 還 額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 | 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 62,169 | 1,031 | - | 56,560 | 19,918 | - |

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | | | |
|--------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債 | - | 400,000 | - | - | 400,000 | - | - | - |
| 合計 | - | 400,000 | - | - | 400,000 | - | - | - |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 869,505 | 926,529 |
| (2) 年金資産(千円) | 281,537 | 306,180 |
| (3) 未積立退職給付債務(千円) | 587,967 | 620,349 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 18,901 | 51,847 |
| (5) 退職給付引当金(千円) | 606,869 | 672,196 |

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 退職給付費用(千円) | 92,069 | 85,560 |
| (1) 勤務費用(千円) | 75,122 | 73,781 |
| (2) 利息費用(千円) | 16,453 | 17,387 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 5,264 | 21 |
| (4) 期待運用収益(千円) | 4,771 | 5,630 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10年(注) | 10年(注) |

(注)発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------------|----------|---------|----------|------------|-----------|-----|----------|---------|-----------|--------|--|--------------|----------|---------|----------|-----------|-----------|--------|-------|--------|--|-----------------|------|---------|-----|--------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|-------|---|--------|--|-------------|----------|---------|----------|------------|-----------|-----------|----------|-----|----------|---------|-----------|--------|--|--------------|----------|---------|----------|-----------|-----------|--------|-------|--------|--|-----------------|------|---------|-----|--------|-----|-----------|-----|--------|-----|-----|-----|-------------------|-------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,545千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">236,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,530千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,702千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,293千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.0%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金否認 | 86,545千円 | 未払事業税否認 | 24,924千円 | 退職給付引当金超過額 | 236,702千円 | その他 | 36,530千円 | 繰延税金資産計 | 384,702千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 94,408千円 | 繰延税金負債計 | 94,408千円 | 繰延税金資産の純額 | 290,293千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に算入されない項目 | 0.5% | 住民税均等割等 | 1.3 | 外国税額控除 | 0.5 | 海外子会社税率差異 | 3.7 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0% | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">272,247千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,919千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,143千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.4%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金否認 | 89,058千円 | 未払事業税否認 | 21,458千円 | 退職給付引当金超過額 | 272,247千円 | 棚卸資産評価損否認 | 34,426千円 | その他 | 31,727千円 | 繰延税金資産計 | 448,919千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 79,776千円 | 繰延税金負債計 | 79,776千円 | 繰延税金資産の純額 | 369,143千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に算入されない項目 | 0.6% | 住民税均等割等 | 1.4 | 外国税額控除 | 0.8 | 海外子会社税率差異 | 5.0 | 子会社欠損金 | 1.2 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.4% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 86,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 24,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 236,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 384,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 94,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 290,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社税率差異 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 89,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 21,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 272,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認 | 34,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 448,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 79,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 369,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に算入されない項目 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社税率差異 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社欠損金 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

| | 欧州 | その他 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 429,555 | 74,595 | 504,150 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 8,488,310 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 5.0 | 0.9 | 5.9 |

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

| | 欧州 | その他 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 400,902 | 62,422 | 463,325 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 8,439,835 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 4.8 | 0.7 | 5.5 |

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 932円11銭 1株当たり当期純利益 98円17銭 | 1株当たり純資産額 996円79銭 1株当たり当期純利益 93円66銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 957,005 | 900,894 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 12,700 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (12,700) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 944,305 | 900,894 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,619,232 | 9,618,495 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計(千円) | - | 9,587,430 |
| 純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | - | 9,587,430 |
| 期末の普通株式の数(株) | - | 9,618,271 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 1,081,583 | 1,082,899 | 1.02 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 32,000 | 9,996 | 1.38 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 240,000 | 38,338 | 1.38 | 平成23年 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,353,583 | 1,131,233 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 9,996 | 9,996 | 9,996 | 8,350 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第32期 (平成17年12月31日) | | 第33期 (平成18年12月31日) | | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 2,179,595 | | 1,951,216 | | |
| 2.受取手形 | 8 | 1,413,837 | | 1,445,407 | | |
| 3.売掛金 | 5 | 2,061,606 | | 2,016,720 | | |
| 4.有価証券 | | - | | 399,600 | | |
| 5.製品 | | 867,305 | | 1,106,602 | | |
| 6.原材料 | | 158,161 | | 170,028 | | |
| 7.仕掛品 | | 296,998 | | 285,261 | | |
| 8.前払費用 | | 3,164 | | 3,581 | | |
| 9.繰延税金資産 | | 59,080 | | 80,571 | | |
| 10.未収入金 | 5 | 69,014 | | 51,958 | | |
| 11.その他 | | 40,522 | | 51,477 | | |
| 貸倒引当金 | | 1,000 | | 1,000 | | |
| 流動資産合計 | | 7,148,286 | 58.4 | 7,561,427 | 60.4 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | 1 | 2,725,619 | | 2,726,612 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,623,263 | 1,102,355 | 1,669,214 | 1,057,397 | |
| (2)構築物 | | 121,978 | | 121,978 | | |
| 減価償却累計額 | | 96,328 | 25,650 | 99,890 | 22,088 | |
| (3)機械装置 | | 439,955 | | 422,566 | | |
| 減価償却累計額 | | 364,702 | 75,252 | 359,067 | 63,499 | |
| (4)車両運搬具 | | 3,145 | | 3,145 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,091 | 1,053 | 2,536 | 608 | |
| (5)工具器具備品 | | 488,992 | | 501,967 | | |
| 減価償却累計額 | | 450,987 | 38,005 | 456,274 | 45,692 | |
| (6)土地 | 1 | | 1,500,548 | | 1,500,548 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,742,865 | | 2,689,835 | 21.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第32期 (平成17年12月31日) | | 第33期 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1)特許権 | | 319,940 | | 245,907 | |
| (2)電話加入権 | | 10,218 | | 10,218 | |
| (3)ソフトウェア | | 62,040 | | 46,473 | |
| 無形固定資産合計 | | 392,199 | 3.2 | 302,599 | 2.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 755,766 | | 284,724 | |
| (2)関係会社株式 | | 45,000 | | 280,000 | |
| (3)出資金 | | 67 | | 67 | |
| (4)関係会社出資金 | | 862,279 | | 920,539 | |
| (5)関係会社長期貸付金 | | - | | 145,000 | |
| (6)繰延税金資産 | | 231,213 | | 283,549 | |
| (7)保証金 | | 52,280 | | 52,975 | |
| (8)その他 | | 2,750 | | 2,750 | |
| 貸倒引当金 | | 2,510 | | 2,510 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,946,847 | 15.9 | 1,967,095 | 15.7 |
| 固定資産合計 | | 5,081,912 | 41.6 | 4,959,530 | 39.6 |
| 資産合計 | | 12,230,199 | 100.0 | 12,520,958 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 8 | 665,782 | | 514,039 | |
| 2. 買掛金 | 5 | 257,801 | | 257,226 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | 900,000 | | 900,000 | |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 | 1 | 32,000 | | - | |
| 5. 未払金 | | 97,677 | | 104,942 | |
| 6. 未払費用 | | 88,515 | | 89,851 | |
| 7. 未払法人税等 | | 340,642 | | 324,271 | |
| 8. 未払消費税等 | | 34,820 | | 26,369 | |
| 9. 預り金 | | 50,421 | | 50,802 | |
| 10. 役員賞与引当金 | | - | | 10,800 | |
| 11. 賞与引当金 | | 40,000 | | 43,000 | |
| 12. 設備関係支払手形 | 8 | 12,112 | | 14,231 | |
| 流動負債合計 | | 2,519,774 | 20.6 | 2,335,534 | 18.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第32期 (平成17年12月31日) | | 第33期 (平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | | 600,646 | | 666,024 | |
| 2.役員退職慰労引当金 | | 212,955 | | 212,955 | |
| 固定負債合計 | | 813,601 | 6.7 | 878,979 | 7.0 |
| 負債合計 | | 3,333,375 | 27.3 | 3,214,514 | 25.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 1,461,735 | 12.0 | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,486,022 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | 1,486,022 | 12.2 | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1.利益準備金 | | 150,000 | | - | |
| 2.任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 4,900,000 | | - | |
| 3.当期末処分利益 | | 793,495 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | 5,843,495 | 47.7 | - | - |
| その他有価証券評価差額 金 | 4 | 137,895 | 1.1 | - | - |
| 自己株式 | 3 | 32,325 | 0.3 | - | - |
| 資本合計 | | 8,896,823 | 72.7 | - | - |
| 負債資本合計 | | 12,230,199 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 第32期 (平成17年12月31日) | | 第33期 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,461,735 | 11.7 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | - | 1,486,022 | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,486,022 | 11.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | - | 150,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | - | - | 4,900,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | - | - | 1,225,065 | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 6,275,065 | 50.1 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 32,902 | 0.3 |
| 株主資本合計 | | - | - | 9,189,920 | 73.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | - | - | 116,523 | 0.9 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 116,523 | 0.9 |
| 純資産合計 | | - | - | 9,306,444 | 74.3 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 12,520,958 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第32期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | | | 第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | |
|-----------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 8,481,438 | 100.0 | | 8,451,532 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 883,838 | | | 867,305 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 2 | 2,585,977 | | | 2,528,783 | | |
| 3. 当期製品仕入高 | | 1,659,723 | | | 2,117,974 | | |
| 合計 | | 5,129,540 | | | 5,514,064 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 867,305 | | | 1,106,602 | | |
| 5. 他勘定振替高 | 1 | 156,142 | 4,106,092 | 48.4 | 189,418 | 4,218,042 | 49.9 |
| 売上総利益 | | | 4,375,345 | 51.6 | | 4,233,490 | 50.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 1. 荷造運搬費 | | 130,839 | | | 133,996 | | |
| 2. 販売促進費 | | 154,536 | | | 183,200 | | |
| 3. 広告宣伝費 | | 38,637 | | | 35,802 | | |
| 4. 役員報酬 | | 120,300 | | | 118,890 | | |
| 5. 給与手当 | | 1,313,050 | | | 1,332,602 | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 53,233 | | | 54,856 | | |
| 7. 役員賞与引当金繰入額 | | - | | | 10,800 | | |
| 8. 退職給付費用 | | 66,494 | | | 60,445 | | |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 16,900 | | | 15,125 | | |
| 10. 福利厚生費 | | 197,050 | | | 204,948 | | |
| 11. 旅費交通費 | | 161,866 | | | 169,531 | | |
| 12. 通信費 | | 35,170 | | | 31,812 | | |
| 13. 賃借料 | | 199,659 | | | 197,058 | | |
| 14. 減価償却費 | | 70,843 | | | 75,612 | | |
| 15. その他 | | 419,548 | 2,978,130 | 35.1 | 415,284 | 3,039,967 | 36.0 |
| 営業利益 | | | 1,397,214 | 16.5 | | 1,193,522 | 14.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 359 | | | 1,784 | | |
| 2. 受取配当金 | 3 | 19,459 | | | 61,601 | | |
| 3. その他 | | 13,852 | 33,670 | 0.4 | 9,979 | 73,366 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 第33期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 7,106 | | | 7,469 | | |
| 2. 手形売却損 | | 1,170 | | | 1,012 | | |
| 3. 為替差損 | | 16,718 | | | 330 | | |
| 4. その他 | | 1,218 | 26,213 | 0.3 | 1,040 | 9,851 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,404,672 | 16.6 | | 1,257,036 | 14.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | - | - | - | 19,918 | 19,918 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | 5,409 | 5,409 | 0.1 | 8,321 | 8,321 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,399,262 | 16.5 | | 1,268,633 | 15.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 605,000 | | | 595,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,253 | 597,746 | 7.0 | 59,194 | 535,806 | 6.3 |
| 当期純利益 | | | 801,515 | 9.5 | | 732,828 | 8.7 |
| 前期繰越利益 | | | 107,408 | | | - | |
| 中間配当額 | | | 115,428 | | | - | |
| 当期未処分利益 | | | 793,495 | | | - | |

製造原価明細書

| | | 第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 第33期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 842,453 | 32.1 | 753,486 | 29.9 |
| 外注加工費 | | 550,066 | 20.9 | 555,745 | 22.1 |
| 労務費 | | 862,745 | 32.8 | 862,276 | 34.3 |
| 経費 | | 373,491 | 14.2 | 345,538 | 13.7 |
| 当期総製造費用 | | 2,628,757 | 100.0 | 2,517,047 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 254,219 | | 296,998 | |
| 計 | | 2,882,976 | | 2,814,045 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 296,998 | | 285,261 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,585,977 | | 2,528,783 | |

(注)

| 第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 第33期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|--|----------|-------|----------|------|----------|---|--|-------|----------|-------|----------|------|----------|
| <p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,334千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>76,785千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>53,379千円</td> </tr> </table> | | 減価償却費 | 83,334千円 | 特許権償却 | 76,785千円 | 消耗品費 | 53,379千円 | <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,463千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>77,232千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>51,196千円</td> </tr> </table> | | 減価償却費 | 67,463千円 | 特許権償却 | 77,232千円 | 消耗品費 | 51,196千円 |
| 減価償却費 | 83,334千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許権償却 | 76,785千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 53,379千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,463千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許権償却 | 77,232千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 51,196千円 | | | | | | | | | | | | | | |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 第32期 (株主総会承認日 平成18年3月30日) | |
|------------|----------|---------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 793,495 |
| 利益処分量 | | | |
| 1. 配当金 | | 153,899 | |
| 2. 役員賞与金 | | 12,700 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,400) | |
| 3. 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | - | 166,599 |
| 次期繰越利益 | | | 626,896 |
| | | | |

(注) 平成17年9月13日に115,428千円(1株につき12円)の中間配当を実施いたしました。また、利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

第33期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,461,735 | 1,486,022 | 1,486,022 | 150,000 | 4,900,000 | 793,495 | 5,843,495 | 32,325 | 8,758,927 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 288,558 | 288,558 | | 288,558 |
| 役員賞与の支給 | | | | | | 12,700 | 12,700 | | 12,700 |
| 当期純利益 | | | | | | 732,828 | 732,828 | | 732,828 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 576 | 576 |
| 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額) | | | | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | - | 431,569 | 431,569 | 576 | 430,992 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,461,735 | 1,486,022 | 1,486,022 | 150,000 | 4,900,000 | 1,225,065 | 6,275,065 | 32,902 | 9,189,920 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 137,895 | 137,895 | 8,896,823 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 288,558 |
| 役員賞与の支給 | | | 12,700 |
| 当期純利益 | | | 732,828 |
| 自己株式の取得 | | | 576 |
| 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額) | 21,372 | 21,372 | 21,372 |
| 当事業年度中の変動額合計 (千円) | 21,372 | 21,372 | 409,620 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 116,523 | 116,523 | 9,306,444 |

重要な会計方針

| 項目 | 第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第33期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> | 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第33期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> | <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,800千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第33期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、9,306,444千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第32期 (平成17年12月31日) | 第33期 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------------|-----------|------------|-----------|---|-----------|----------|--------|--------------|-----|--------|---------|---|-----------|---|----|-----------|----|---------|---|-----------|-------|-----------|------|---------|---|-----------|
| <p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">495,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,212,760</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,082,000</td> </tr> </table> | 土地 | 717,735千円 | 建物 | 495,025 | 計 | 1,212,760 | 短期借入金 | 900,000千円 | 長期借入金 | 32,000 | (1年内返済予定を含む) | | 割引手形 | 150,000 | 計 | 1,082,000 | <p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">454,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,171,923</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,000,000</td> </tr> </table> | 土地 | 717,735千円 | 建物 | 454,188 | 計 | 1,171,923 | 短期借入金 | 900,000千円 | 割引手形 | 100,000 | 計 | 1,000,000 |
| 土地 | 717,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 495,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,212,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 32,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 150,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,082,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 717,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 454,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,171,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,664,327株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 16,000,000株 | 発行済株式の総数 | 普通株式 | 9,664,327株 | 2. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 16,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 | 普通株式 | 9,664,327株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 45,627株であります。</p> | 3. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額が137,895千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | 4. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,381</td> </tr> </table> | 売掛金 | 9,929千円 | 未収入金 | 66,977 | 買掛金 | 91,381 | <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,185</td> </tr> </table> | 売掛金 | 48,883千円 | 未収入金 | 50,158 | 買掛金 | 93,185 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 9,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 66,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 91,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 48,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 50,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 93,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シュアメド㈱(借入債務)</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,000</td> </tr> </table> | 保証債務 | | シュアメド㈱(借入債務) | 240,000千円 | 計 | 240,000 | 6. 偶発債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シュアメド㈱(借入債務) | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 240,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">150,000千円</p> | <p>7. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第32期 (平成17年12月31日) | 第33期 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|------|---------|----------|-----|--|------|----------|------|---------|
| <p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">152,886</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> | 受取手形 | 87,497千円 | 支払手形 | 152,886 | 設備関係支払手形 | 535 | <p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,368</td> </tr> </table> | 受取手形 | 74,349千円 | 支払手形 | 109,368 |
| 受取手形 | 87,497千円 | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 152,886 | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 535 | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 74,349千円 | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 109,368 | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第32期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|---------|------|-----|--------|-------|---|-------|---|----|---------|------|-------|--------|----|---|-------|
| <p>1. 他勘定振替高 見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 455,425千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金 16,706千円</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> </table> | 建物 | 3,768千円 | 機械装置 | 470 | 工具器具備品 | 1,169 | 計 | 5,409 | <p>1. 他勘定振替高 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 434,062千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金 57,864千円</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,321</td> </tr> </table> | 建物 | 7,088千円 | 機械装置 | 1,209 | 工具器具備品 | 24 | 計 | 8,321 |
| 建物 | 3,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,169 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,409 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,209 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,321 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(株) | 当事業年度増加株 式数(株) | 当事業年度減少株 式数(株) | 当事業年度末株式 数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 45,627 | 429 | - | 46,056 |
| 合計 | 45,627 | 429 | - | 46,056 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加429株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 第32期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | | | | 第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|----|-------|--------|----------|----------|--------|---|--|--|--|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 80,003 | 73,403 | 6,599 | 工具器具備品 | 16,005 | 7,332 | 8,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 80,003 | 73,403 | 6,599 | 合計 | 16,005 | 7,332 | 8,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,599</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,419</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により 算定しております。</p> | | | | 1年内 | 5,006千円 | 1年超 | 1,593 | 合計 | 6,599 | 支払リース料 | 23,419千円 | 減価償却費相当額 | 23,419 | <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,673</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,744</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年内 | 4,918千円 | 1年超 | 3,754 | 合計 | 8,673 | 支払リース料 | 7,744千円 | 減価償却費相当額 | 7,744 |
| 1年内 | 5,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第 3 2 期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 3 3 期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第 3 2 期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日) | 第 3 3 期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 役員退職慰労引当金否認 |
| 86,545千円 | 86,707千円 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 24,924千円 | 21,458千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 退職給付引当金超過額 |
| 236,702千円 | 269,778千円 |
| その他 | その他 |
| 36,530千円 | 34,426千円 |
| 繰延税金資産計 | 繰延税金資産計 |
| 384,702千円 | 443,897千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 94,408千円 | 79,776千円 |
| 繰延税金負債計 | 繰延税金負債計 |
| 94,408千円 | 79,776千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 290,293千円 | 364,121千円 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 40.6% | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 0.6 | |
| 住民税均等割等 | |
| 1.4 | |
| 外国税額控除 | |
| 0.5 | |
| その他 | |
| 0.6 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 42.7% | |

(1株当たり情報)

| 第3 2期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第3 3期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 923円63銭 1株当たり当期純利益 82円00銭 | 1株当たり純資産額 967円58銭 1株当たり当期純利益 76円19銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第3 2期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第3 3期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 801,515 | 732,828 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 12,700 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (12,700) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 788,815 | 732,828 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,619,232 | 9,618,495 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第3 2期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第3 3期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計金額(千円) | - | 9,306,444 |
| 純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | - | 9,306,444 |
| 期末の普通株式の数(株) | - | 9,618,271 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)横浜銀行 | 297,912 |
| | | (株)北海道銀行 | 16,400 |
| | | 小計 | 314,312 |
| 計 | | 314,312 | 284,724 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|---------|------------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 利付国債2年229回 | 200,000 |
| | | 利付国債2年235回 | 200,000 |
| | | 小計 | 400,000 |
| 計 | | 400,000 | 399,600 |

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | - | - | - | 2,726,612 | 1,669,214 | 81,044 | 1,057,397 |
| 構築物 | - | - | - | 121,978 | 99,890 | 3,561 | 22,088 |
| 機械装置 | - | - | - | 422,566 | 359,067 | 17,844 | 63,499 |
| 車両運搬具 | - | - | - | 3,145 | 2,536 | 444 | 608 |
| 工具器具備品 | - | - | - | 501,967 | 456,274 | 11,993 | 45,692 |
| 土地 | - | - | - | 1,500,548 | - | - | 1,500,548 |
| 有形固定資産計 | - | - | - | 5,276,819 | 2,586,983 | 114,889 | 2,689,835 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 617,485 | 371,577 | 77,232 | 245,907 |
| 電話加入権 | - | - | - | 10,218 | - | - | 10,218 |
| ソフトウェア | - | - | - | 226,410 | 179,937 | 28,186 | 46,473 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 854,114 | 551,515 | 105,419 | 302,599 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額及び当期減少額のいずれもが、それぞれ有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,510 | 1,000 | - | 1,000 | 3,510 |
| 賞与引当金 | 40,000 | 43,000 | 40,000 | - | 43,000 |
| 役員賞与引当金 | - | 10,800 | - | - | 10,800 |
| 役員退職慰労引当金 | 212,955 | 14,725 | 14,725 | - | 212,955 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 13 |
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 954,255 |
| 普通預金 | 343,893 |
| 定期預金 | 213,100 |
| 外貨普通預金 | 128,556 |
| 別段預金 | 329 |
| 配当預金 | 1,068 |
| 譲渡性預金 | 310,000 |
| 小計 | 1,951,203 |
| 合計 | 1,951,216 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)ムトウ | 161,260 |
| (株)アステム | 64,898 |
| 山下医科器械(株) | 57,146 |
| (株)フジタ医科器械 | 51,272 |
| 牧口ゴム(株) | 51,167 |
| その他 | 1,059,662 |
| 合計 | 1,445,407 |

(口)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成18年12月 | 74,349 |
| 平成19年1月 | 378,255 |
| 2月 | 503,918 |
| 3月 | 477,442 |
| 4月 | 11,441 |
| 合計 | 1,445,407 |

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (株)根本杏林堂 | 371,053 |
| (株)竹山 | 129,343 |
| (株)ムトウ | 125,273 |
| (株)メディセオメディカル | 88,135 |
| (株)八神製作所 | 70,452 |
| その他 | 1,232,462 |
| 合計 | 2,016,720 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$ |
| 2,061,606 | 8,886,188 | 8,931,074 | 2,016,720 | 81.6 | 83.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 泌尿器系 | 197,258 |
| 消化器系 | 307,932 |
| 外科系 | 185,336 |
| 血管系 | 181,161 |
| 看護・検査系他 | 234,913 |
| 合計 | 1,106,602 |

5) 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 原料 | 1,375 |
| 成形・チューブ部材 | 149,569 |
| 包材・ラベル | 18,443 |
| その他材料 | 638 |
| 合計 | 170,028 |

6) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 生産部品仕掛品 | |
| 成形品・チューブ・分岐 | 42,945 |
| 中間体 | 39,373 |
| 生産工程仕掛品 | |
| 加工工程 | 73,883 |
| 仕上工程 | 78,905 |
| 成形工程・外注 | 50,153 |
| 合計 | 285,261 |

7) 関係会社出資金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| 大連クリエート医療製品有限公司 | 726,149 |
| クリエート国際貿易(大連)有限公司 | 117,025 |
| 北京万東クリエート医用製品有限公司 | 77,364 |
| 合計 | 920,539 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| (株)荒川樹脂 | 122,429 |
| 金子コード(株) | 51,737 |
| (株)バイオラックスメディカルデバイス | 42,934 |
| Dr. ジャパン(株) | 30,483 |
| ミサワ医科工業(株) | 23,698 |
| その他 | 242,755 |
| 合計 | 514,039 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成18年12月 | 109,368 |
| 平成19年1月 | 142,326 |
| 2月 | 129,767 |
| 3月 | 132,576 |
| 合計 | 514,039 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| 大連クリエート医療製品有限公司 | 51,064 |
| (株)荒川樹脂 | 33,250 |
| シュアメド(株) | 25,991 |
| (有)みのり | 15,817 |
| 北京万東クリエート医用製品有限公司 | 13,379 |
| その他 | 117,723 |
| 合計 | 257,226 |

3) 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| (株)横浜銀行 | 900,000 |
| 合計 | 900,000 |

4) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 922,985 |
| 年金資産 | 306,180 |
| 未認識数理計算上の差異 | 49,219 |
| 合計 | 666,024 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行 株式会社 全国各支店 日本証券代行 株式会社 本支店、出張所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 100円および印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行 株式会社 全国各支店 日本証券代行 株式会社 本支店、出張所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1. 平成19年3月29日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
公告掲載URL <http://www.createmedic.co.jp>
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第33期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。